

こわるままに、統計の思い出話でも申し上げて責をふさぐことにする。

私が統計界に飛び込んだ動機は遠く明治43年に逆る。私の兄弟は11人その長男であり、父が数学者であつたため後継者には数学を是非やらせるというので一高の2部数学関係に入ったことに始まる。大正2年東大の数学科に入ったものは全国に僅かに19人それが2年のときは僅かに2人に減つてしまった。いかに数学は人からきらわれているかを物語っている。勉強してみると益々性にあわない何んとかこれを土台にし好きな方面へというので藤沢先生にたのんで理学部にも統計学の講義をしてもらいたいと申し入れて聞き入れられ、漸やく私の進む道を定めることができた。いわゆる当時数理統計学といつていたものである。今日はそれが中心的存在になつている、かわればかわるものである。大正5年漸く卒業すると同時に景気が良かったので呼ぶ手あまたのうち勿論内閣統計局に飛び込んだ。

当時は人口静態統計調査と人口動態統計調査の2つだけの調査と年鑑の編集がその主な仕事であつた。従業員は局長以下僅かに100人足らずであつた、今日の2千数百人に比べると格段の差がある。前者は申し上げるまでもない国勢調査の前身で明治31年以来5年毎に大正7年まで続いた人口調査である。人口調査といつても実地に調査するのではなく、戸籍簿を中心として調べ上げる第2義調査であるから戸籍記載の内容以外の統計は計算するわけにはゆかない、従つて男女別、年齢別、配偶関係別人口統計に限られていた、しかも本籍人口であるから行政上直ちに役に立たない、そこでこれを現住人口に計算換えする必要があるため、寄留簿によつて出入りをみたりまた余りに人口虚数が多いので再修正したりして甲種、乙種というややこしい現住人口を発表してお茶をにごしていた。

後者の人口動態統計だけはやはり第2義調査であつても中々立派なものが発表されていた、現在厚生省が引継いで調査している。もう1つの年鑑は明治12年以来今日まで続いている大変便利な印刷物である。この大正5年には大隈内閣のとき統計についての内閣訓令が公布されるやら、統計展覧会を催すやら賑やかな年であつた。

やがて夏には地方統計の発達を促したいというので主任者を招集して統計講習会を開催することになつた、集

まつた方を見渡すと4、50才以上の壮老者ばかりその中に青年25才の私が講習生であると同時に講師であつた。

2時間話す用意をして演だんに立つてみると20数分間でしやべるノートがなくなつて降だんしてしまつた、評判は頗る悪く統計でもむづかしいこともあるんだということ終つてしまつた。明治4年大政官正院に政表課がおかれ、わが国統計の中心機関になつて明治5年人口実地調査を行ない引続いて土地統計調査を実施して戸籍簿と土地台帳とを整備して以来大正9年第1回の国勢調査が行なわれるまで多少の起伏はあつたが、行政統計が苦勞としながらも根を張り明治11、2には統計院が設置され東京統計協会、統計学校等民間統計の活躍も目覚ましいものであつた。それが大正9年に第1回国勢調査の実施をみてからは統計界に1つのエポックをなしたといえる、あるときには国勢院に入り、あるときには企画院に属し活躍をしたものである。この大正の後半から昭和15年頃までにかけての統計界第2期は実にらいてんべん起伏の多い時代であつた。それが第2次世界大戦に入つてしばらく暗黒が続き昭和20年以降今日の第3期時代に入るのである。

統計の進んでいる、またわが国をおさめるに統計が必要であつた占領国がわが国の統計を正道に戻してくれたといつても過言ではない、統計のことだけからみれば戦争にまけたおかげで発達し、ひいては目覚ましい経済発展を遂げることができたともいえる。

まず占領後は毎年人口調査をやらされ、米の統計調査方法を全く改正し、主食物の輸入計画を立ててあの主食物の不足時代を何とか切りぬけることができた。しかし一方物価が騰貴してインフレの傾向が現われ市中は公定価格と闇価格の二重生活に苦しむようになつて、有効価格を知る必要にせまられ、ついに21年7月から消費者物価調査が始まつた。私の最も自慢もし、忘れることのできない新しく計画した統計調査の1つである。今日物価指数とさえば消費者物価指数を指すほど後輩の方々が育てて今日に至つたことは感銘そのものである。

昭和22年55才で退官して大学教授に振り変つてからは益々新しい統計の手法が発達し、それを土台とした新しい講座も生まれ、われわれも日夜追いつくため新たな勉強をしなければならぬ程その内容を変えてきた。行政統計の方面も多くの省庁には統計部局を設置し

その総合機関として統計基準局が生まれ、統計簿、統計報告調整法の2つの法律を柱とし、都道府県には統計部課市町村には統計専任職員を配置し一応の統計網は整備したかにみえたが、今日なお統計界の問題が解決されたわけではない。昭和39年以降統計界第4期時代ともいえる今後は統計科学そのものにはふれないとしても、第1に20年以來の統計について反省し簡素にして生きた正確な統計をうるようどうすればよいかを検討する時代だと思ふ。第2には統計資料蒐集に最も大巾な役割を演ずる統計調査員の問題である。

国家国民の共有物である統計であるから双方が歩みよつて立派な能力ある方が第1回国勢調査当時のように進んで調査員に応募され、他方国家においても正しく労に報いられるような手当を確保して余り苦勞なく必要な統

計が正しく得られるように工夫してゆかねばならない。今日、1日の手当350円といえば人を馬鹿にした話であるが、それは計算方法が悪いのであつて、1日フルに働いての手当であれば不当に安いといえるが、もし1日23時間のパートタイムの仕事であると仮定すれば話は別である。何れにしても合理的な方法で1日も早く解決しなければならぬ問題である。第3に広く統計を利用できるよう統計関係の出版物を統一し定期臨時別に目録を作成安くはん布できるようにしたい。第4に中央政府が計画する全国的統計許りでなく地方行政に必要な特殊統計の生れることを望んでやまない。要すればもう少し地方費において統計経費を増額し、中央におんぶせず市町村独自の計画による必要な統計の作成によつて市町村行政に寄与させることを考えねばならない。



## 統計調査員 石島氏

### 藍 綬 褒 章 を 受 く

水戸市木葉下町の統計調査員石島源次郎氏は、国勢調査その他統計事業に功勞のあつた全国32人のうちの1人として、去る3月7日政府において藍綬褒章の授与が決定、その伝達式が3月24日午前11時30分東京の総理府講堂で晴やかに行なわれた。

石島氏は大正7年27才の時から現在まで46年間農業のかたわら、市内木葉下町を特区に統計調査を地道に続けてきたが、その努力と功績がこのたび認められたものである。氏は生來温厚着実、ち密な性格で責任感の旺盛な持主、家庭も明朗で部落の人々の信望もあつく、数々の公職についており、7人の子女はそれぞれ成長し就職或は嫁ぎ、悠々自適の生活を送っている。

統計業務の功績については、大正9年の第1回国勢調査から大正10年には農商務統計報告規則による調査員に任命され、昭和16年には資源調査員に、さらに人口調査

員、常住人口調査員、世界農林業センサス等と各種委託統計調査を初めとして、又単県の農業基本調査には当初からその調査員に選任されており、精根こめた調査は何れも訂正加筆の要のない立派なものであつた。

このように氏は、「統計は国の力」であるという精神に徹し、各種統計調査について精心誠意その業務にぼつ頭、山間農村地帯を地味にかけ巡り、又調査員訓練会、研修会などには卒先出席旺盛な意慾をみせている。

その結果として大正14年以來、郡長、知事、団体などから数次の表彰をうけている。

今回の國家表彰は長年の統計調査についての顕著な功績に報いるに誠にふさわしく、又本県7千名調査員の模範とするところである。今後氏には本県統計界の発展のためのご教示をお願い申し上げるとともに健やかに幸多き人生を送られることを祈るものであります。

# 若年労働力の就業動向

—茨城県における中学・高校卒業者の動向—

(2)

茨城大学文理学部 東大 敏雄 雄治 大場 寛 治

前月につづて高校卒業者の動向を検討してみる。第6表をみると、とくに女子ばあいには嬉しいのであるが卒業者総数が年々増加していることに気がつく、これは近年、中学卒業者の進学率がふえていることの結果で

とる。進学者、就職者についてみると、全体では、両者ともに34年を除いて絶対数においても、構成比においても漸増している。

第6表 高等学校卒業後の状況（茨城県全体）

		33年		34年		35年		36年		37年	
全	卒業生総数	15,810	100.0% (100.0)	17,099	100.0% (108.2)	17,333	100.0% (109.6)	17,784	100.0% (112.5)	19,054	100.0% (120.5)
	進学者	1,439	9.1 (100.0)	1,841	10.8 (127.9)	1,750	10.1 (121.6)	1,886	10.6 (131.1)	2,105	11.0 (146.3)
	就職者	9,580	60.6 (100.0)	9,952	58.2 (103.9)	11,183	64.5 (116.7)	11,820	66.5 (123.4)	12,724	66.8 (132.8)
	就職しつつ進学しているもの	26	0.2 (100.0)	29	0.2 (111.5)	26	0.2 (100.0)	46	0.3 (176.9)	59	0.3 (226.9)
	無業	4,133	26.1 (100.0)	4,589	26.8 (111.0)	3,981	23.0 (96.3)	3,696	20.8 (89.4)	3,720	19.5 (90.0)
	死亡	1	0 (—)	0	0 (—)	1	0 (—)	2	0 (—)	0	0 (—)
	不明	631	4.0 (100.0)	688	4.0 (109.0)	392	2.3 (62.1)	334	1.9 (52.9)	446	2.3 (70.7)
男	卒業生総数	8,130	100.0% (100.0)	8,576	100.0% (105.5)	8,567	100.0% (105.4)	8,624	100.0% (106.1)	9,144	100.0% (112.5)
	進学者	799	9.8 (100.0)	1,021	11.9 (127.8)	915	10.7 (114.5)	958	11.1 (119.9)	1,010	11.0 (126.4)
	就職者	5,675	69.8 (100.0)	5,769	67.3 (101.7)	6,177	72.1 (108.8)	6,339	73.5 (111.7)	6,551	71.6 (115.4)
	就職しつつ進学しているもの	26	0.3 (100.0)	28	0.3 (107.7)	26	0.3 (—)	44	0.5 (169.2)	51	0.6 (196.2)
	無業	1,344	16.5 (100.0)	1,337	15.6 (99.5)	1,338	15.6 (99.6)	1,175	13.6 (87.4)	1,256	13.7 (93.5)
	死亡	1	0 (—)	0	0 (—)	1	0 (—)	0	0 (—)	0	0 (—)
	不明	285	3.5 (100.0)	421	4.9 (147.7)	110	1.3 (38.6)	108	1.3 (37.9)	276	3.0 (96.8)
女	卒業生総数	7,680	100.0% (100.0)	8,523	100.0% (111.0)	8,766	100.0% (114.1)	9,160	100.0% (119.3)	9,910	100.0% (129.0)
	進学者	640	8.3 (100.0)	820	9.6 (128.1)	835	9.5 (130.5)	928	10.1 (145.0)	1,095	11.0 (171.1)
	就職者	3,905	50.8 (100.0)	4,183	49.1 (107.1)	5,006	57.1 (128.2)	5,481	59.8 (140.4)	6,173	62.3 (158.1)
	就職しつつ進学しているもの	0	0 (—)	1	0 (—)	0	0 (—)	2	0 (—)	8	0.1 (—)
	無業	2,789	36.3 (100.0)	3,252	38.2 (116.6)	2,643	30.2 (94.8)	2,521	27.5 (90.4)	2,464	24.9 (88.3)
	死亡	0	0 (—)	0	0 (—)	0	0 (—)	2	0 (—)	0	0 (—)
	不明	346	4.5 (100.0)	267	3.1 (77.2)	282	3.2 (81.5)	226	2.5 (65.3)	170	1.7 (49.1)

〔出所〕 「茨城県教育統計報告書」より作成

〔注〕 各年度の左欄は実数（単位・人）で右欄の上側は「総数」を100.0とした構成比、下側（括弧内）は33年度を100.0とした指数である。

就職者の増加の割合に比べて進学者の割合は停滞的であり、また、無業者以外は変化しても一進一退で全体としては停滞的である。したがって、注意すべき点は、就職者の動向にある。他方、無業者の分類に含まれるものは、34年を除いて年々減少しているが、これは、就職者の増加によつてもたらされたものと考えてよい。この結果、中学卒についてもいえるが、新規高卒者は労働市場の拡大により年々就職しやすくなつていと判断できる。このような就職者割合の一般的増加傾向のなかで減少（絶対数においては増加しているが）、進学者、無業者のいちじるしい増加はひとつの特徴である。これは33年における不況下の経済界が新規採用を制限したことの結果であり、経済界の好不況は農業内部の問題とは相対

的に独立して、短期的にもいちじるしい影響を与えていることが判る。

男女別にみると、ここでも中学卒業生同様に女子の進学率の伸びが目につく。就職者の割合は、次第に男子に迫つてきているが、なお男子の方が高い。女子の無業者数は、コンスタントに増加し男子の2倍におよんでいる。これは女子のばあい男子に比べて「結婚のための学校」という性格が強いことを示している。中卒と高卒を比較して異なつている点は、中卒の就職者がいちじるしく減少しているのに対して高卒のそれが、緩慢ではあるが増加傾向にあることであろう。

それでは、これら高卒者はどの方面に進んでいるのか。

第7表 高校卒業者の産業別就職者数

	33年		34年		35年		36年		37年	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	9,606	100.0 (100.0)	9,981	100.0 (103.9)	11,209	100.0 (116.7)	11,866	100.0 (123.5)	12,783	100.0 (133.1)
農業	2,010	20.9 (100.0)	1,745	17.5 (86.8)	1,584	14.1 (78.8)	1,076	9.1 (53.5)	928	7.3 (46.2)
林業・狩猟業	15	0.2 (100.0)	6	0.1 (40.0)	0	0 (0.0)	10	0.1 (66.7)	35	0.3 (233.3)
漁業・水産養殖業	39	0.4 (100.0)	54	0.5 (138.5)	29	0.3 (74.4)	36	0.3 (92.3)	34	0.3 (87.2)
鉱業	100	1.0 (100.0)	96	1.0 (96.0)	89	1.0 (89.0)	63	0.5 (63.0)	65	0.5 (65.0)
建設業	117	1.2 (100.0)	117	1.2 (100.0)	152	1.4 (130.0)	142	1.2 (121.4)	178	1.4 (152.1)
製造業	2,479	25.8 (100.0)	2,616	26.2 (105.5)	4,063	36.2 (163.9)	5,138	43.3 (207.3)	5,090	39.8 (205.3)
卸売業・小売業	1,855	19.3 (100.0)	2,281	22.9 (123.0)	2,016	18.0 (108.7)	2,101	17.7 (113.3)	2,489	19.5 (134.2)
金融及び保険業	407	4.2 (100.0)	503	5.0 (123.6)	542	4.8 (133.2)	718	6.1 (176.4)	807	6.3 (198.3)
不動産業	16	0.2 (100.0)	19	0.2 (118.8)	25	0.2 (156.3)	36	0.3 (22.5)	22	0.2 (137.5)
運輸通信及びその他の公益事業	553	5.6 (100.0)	598	6.0 (108.1)	734	6.5 (132.7)	868	7.3 (157.0)	983	7.7 (177.8)
電気ガス水道業	77	0.8 (100.0)	47	0.5 (61.0)	100	0.9 (129.9)	140	1.2 (181.8)	214	1.7 (277.9)
サービス業	595	6.2 (100.0)	610	6.1 (102.5)	543	4.9 (91.3)	502	4.2 (84.4)	660	5.2 (110.9)
公務	888	9.2 (100.0)	939	9.4 (105.7)	915	8.2 (103.0)	790	6.7 (89.0)	1,066	8.3 (120.0)
その他	455	4.7 (100.0)	350	3.5 (76.9)	417	3.7 (91.6)	246	2.1 (54.1)	162	1.3 (35.6)

〔出所〕「茨城県教育統計報告書」より作成

〔注〕各年度の左欄は実数（単位 人），右欄の上側は「総数」を100.0とした構成比，下側（括弧内）は33年度を100.0とした指数である。

第7表、第8表によつて具体的に検討してみよう。ま  
ず気がつくことは、第1次産業（農業とみてまさしつか

えないと思われるが）の急激な減少である。

昭和33年の2,010名（全体20.9%）から、37年の928名

第8表 男、女、県外別高校卒業者の就業状況

	男					女					県 外				
	33年	34年	35年	36年	37年	33年	34年	35年	36年	37年	33年	34年	35年	36年	37年
就職者総数	5,701 (100.0)	5,797 (101.7)	6,203 (108.8)	6,383 (112.0)	6,602 (115.9)	3,905 (100.0)	4,184 (117.1)	5,006 (128.2)	5,483 (140.4)	6,181 (158.3)				4,198 (100.0)	4,905 (116.8)
農 業	1,359 (100.0)	1,239 (91.2)	1,193 (87.8)	883 (65.0)	734 (54.0)	651 (100.0)	506 (77.7)	391 (60.1)	193 (29.6)	224 (34.4)				40 (100.0)	29 (72.5)
林業狩猟業	15 (100.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	9 (60.0)	34 (226.7)	0 (—)	4 (—)	0 (—)	1 (—)	1 (—)				3 (100.0)	14 (466.6)
魚業、水産 養殖業	26 (100.0)	31 (119.2)	13 (50.0)	29 (111.5)	23 (88.5)	13 (100.0)	23 (176.9)	16 (123.1)	7 (53.8)	11 (84.6)				18 (100.0)	27 (150.0)
鉱 業	78 (100.0)	81 (103.8)	64 (82.1)	46 (59.0)	36 (46.2)	22 (100.0)	15 (68.2)	25 (113.6)	17 (77.3)	29 (131.8)				4 (100.0)	5 (125.0)
建 設 業	94 (100.0)	80 (85.2)	83 (88.3)	98 (104.3)	121 (128.7)	23 (100.0)	37 (160.9)	69 (300.0)	44 (195.7)	57 (247.8)				87 (100.0)	110 (126.4)
製 造 業	1,677 (100.0)	1,790 (106.7)	2,476 (147.3)	2,901 (173.0)	2,810 (167.0)	802 (100.0)	826 (103.0)	1,587 (197.9)	2,237 (278.9)	2,280 (284.3)				1,902 (100.0)	2,403 (107.4)
卸 売 業 小 売 業	753 (100.0)	845 (112.2)	713 (94.7)	683 (90.7)	690 (91.6)	1,102 (100.0)	1,436 (130.3)	1,303 (118.2)	1,418 (128.7)	1,799 (163.2)				865 (100.0)	1,045 (120.8)
金融保険業	223 (100.0)	232 (104.0)	256 (114.8)	299 (134.1)	329 (147.5)	184 (100.0)	271 (147.3)	286 (155.4)	419 (227.7)	478 (259.8)				205 (100.0)	261 (127.3)
不 動 産 業	6 (100.0)	8 (133.3)	15 (250.0)	15 (250.0)	11 (183.3)	10 (100.0)	11 (110.0)	10 (100.0)	21 (210.0)	11 (110.0)				16 (100.0)	12 (75.0)
運輸通信業	353 (100.0)	380 (107.6)	422 (119.5)	563 (159.5)	677 (191.8)	200 (100.0)	218 (109.0)	312 (156.0)	305 (152.5)	306 (153.0)				405 (100.0)	500 (123.5)
電気、ガス 水道業	61 (100.0)	44 (72.1)	82 (134.4)	118 (193.4)	185 (303.3)	16 (100.0)	3 (18.8)	18 (112.5)	22 (137.5)	29 (181.3)				78 (100.0)	132 (169.2)
サービス業	209 (100.0)	216 (103.3)	165 (78.9)	145 (69.4)	223 (106.7)	386 (100.0)	394 (102.1)	378 (97.9)	357 (92.5)	437 (113.2)				199 (100.0)	231 (116.1)
公 務	658 (100.0)	635 (96.5)	601 (91.3)	481 (73.1)	609 (92.6)	230 (100.0)	304 (132.1)	314 (136.5)	309 (134.3)	457 (198.7)				307 (100.0)	413 (134.5)
そ の 他	189 (100.0)	214 (113.2)	120 (63.5)	113 (59.8)	100 (52.9)	266 (100.0)	136 (51.1)	297 (111.7)	133 (50.0)	62 (23.3)				69 (100.0)	83 (120.3)

〔出所〕 「茨城県教育統計報書」より作成

（注） 上側の数は実数であり、（ ）内の数は33年を100.0とした指数である。県外の35年以前は資料が得られないために空白にしておく。

（全体の7.3%）と4年間で半数以下となっている。これとは逆に、鉱業、製造業等の第2次産業部面においては増加している。また、中卒と比較してみると、卸売業小売業、金融および保険業等の第3次産業の多いことが特徴的である。同時に、これらは、年々変動しながらも全体としては増加の傾向にあることも明らかである。

第8表で男女別にみると、就職者総数において男女共に増加しているが、女子の増加がいちじるしい。農業面では、男女共に減少しているが、女子の方が急激である。それとは対照的に、女子の製造工業部門への進出は

、目をみはるばかりである。

県外就職者の方は、資料が少ないために、はつきりした傾向を知ることはむづかしいが、総数において36年の4,198名（全体の35.4%）から37年の4,905名（全体の39.2%）の変化からみてもますます県外流出傾向が顕著となつているということができよう。なかでも製造業においては、5割近くも占めており、県内の労働市場が近時拡大されつつあるとはいえ、いまだ相対的に狭いことを示し、本県が若年労働力の供給県性格を脱皮していないことを物語っている。（以下次号）

# 経済の循環と国民経済計算のいみ

(その4)

=資金循環表(マネー・フロー) =

県統計課 横須賀 弘

## 1. 資金循環表とは

前号においては産業連関表についてお話したわけですが、政府の「所得倍增計画」実施以来各都道府県間において開発計画が行政の中にとり入れられたのと比例して、産業連関表の利用という認識も高まっております。このような情勢のなかにあるにもかかわらず、現在、資金循環表を作成ないし研究している都道府県は数県にすぎません。

それでは資金循環表とは一体何なのでしょう。

資金循環表は、国民所得勘定および産業連関表とは対照的に、もつぱら金融面の取引関係を対象とするものであります。

つまり、あらゆる金融・信用取引をとらえ、経済諸部門間の金融面における相互取引関係を示すとともに非金融的な取引、すなわち実物取引との究極的な結びつきを示すものです。

また、この資金循環表はマネーフロー表とも呼ばれ、部門間の取引表という点では産業連関表と全く類似しておりますが、次のような対照的な特色をもっております。

- (1) 部門分割は制度別を基準とし、政府・金融機関・法人企業・個人企業・家計簿経済主体の制度的な組織としての動機を中心とした分類方法がとられております。これは、産業連関表の部門分割の基準が経済活動の機能を中心としたアクティビイティ・ベースや、一般諸統計に採用されている事業所ベースとは全く対照的な相違となつております。
  - (2) 国民所得勘定および産業連関表では、貨幣と交換されない実物取引(たとえば、農家の農産物の自家消費企業の自家生産物の自家使用等も取引が行なわれたものとみなして帰属計算がなされます。)も、とくに含めて記録されますが、資金循環表ではそれらの取引は資金の循環とは直接の関係がないために原則として除外されます。
  - (3) 資金循環表では、産業連関表で全く対象とされない「移転的な資金の流れ」(租税、補助金、社会保障の給付等)や「資金の貸借のための金融的な流れ」や「資金の貯え」などが計測の対象となつているので、実物の裏付けをもたない資金のみの流れも包括してとらえられます。
- 以上のような特色は、資金循環表の基本的性格によるものであります。

すなわち、資金循環表は一つの国民経済には財貨・サービスを生産・消費するという実物経済の面があるのと同時に、それと対照的に貨幣、信用、金融経済の面があるという認識のうえに立つて、この面から国民経済活動を把握しようとするところにその基本的性格の根拠がおかれております。

## 2. 資金循環表のしくみ

資金循環表のしくみは、その対象とする範囲の広狭や部門分割の相違等によつていろいろな方式がとられております。

わが国でも金融取引を形態別ないし流動性別に示すところの日本銀行の方式と、産業連関表のように資金の流れを経路別に表示してどの部門からどの部門に資金が流れていつかを示すところの経済企画庁の方式がありますがここでは、この経済企画庁方式による金融連関表についてみることにいたします。これを図示すると次表のようになります。(次頁参照)

この表は、金融勘定の部分と国民所得取引にあたる資本勘定(貯蓄・投資およびその差額)と、経常勘定(所得・支出およびその差額)の部分とからなつており、前者では、もつぱら資金の融通のための取引が示され、後者では、実物取引との関連が示されております。さらに金融勘定は2つの部分に分たれますが、マトリックス部分では部門間の金融取引による資金の流れが示され、マトリックスからはずれる右方および下方の部分は有価証券、通貨の保有増加と発行等とが流動性の分析目的から別に示されております。そして、金融勘定を通じての合計が金融資産の増加計と金融負債増加計に記入され、部門別資金ギャップが金融資産増加の欄に記入されるわけでありまして。

以上から、金融連関表というものは実体面の活動の結果として生じた各部門の資金ギャップが、金融市場に対する資金の需要ないし供給として、国民経済の諸部門間でいかに調整されているかを示すしくみになつております。

しかし、この方式によつて作成された表彰形式では、資金循環の部門間の経路ははつきりととえられませんが、取引形態の詳細をとらせるのに不便とされております。これに対し、日銀方式では取引形態の分類ははつきりととえられませんが、部門間の経路をみるのに不相当とされております。しかし、いずれにしても、基本的には同じことを異なつた表現形式であらわしているに過ぎませんから、基礎資料の整備ということが解決すれば、両者併合した統一的な発展が期待されているわけでありまして。

## 3. わが国における資金循環表の現状

わが国ではじめて資金循環表が作成されましたのは昭和31年11月、経済企画庁により推計されました。これは「昭和26~30年国民資本勘定および金融連関表試算」としてストック表とフロー表、つまり「国民貸借対照表」と「金融連関表」の二時系列表から構成されております。その後、数回にわたり改訂試算を経て、従来から作成されていた金融取引表と国民所得勘定の統合の試みと

金 融 連 関 表

源 泉		使 途	金 融 勘 定				資本勘定	経常勘定		
			部門別資金調達			有価証券 保有増	金融資本 増加計 ( $\Delta A$ )	金融資産純増 ( $\Delta A - \Delta L$ )	総資本 形成 (I)	経常支出 (C)
			(部 門 別)							
金融 勘 定	部資金 使 別用	(部 門 別)								
	有価証券・通貨純発行									
		負債増加( $\Delta L$ )								
資本 勘 定		経 貯 蓄 (S)								
		資金過不足 (S - I)								
経常 勘 定		経 常 収 支 (Y)								
		経常余剰 (Y - C)								

資金循環表によらなければなりません。

また、これらの諸表を頭において、投資がどのような金融方式で貯蓄からまかなわれたかを考えてみますと次のようなことがわかります。

わが国では戦後だいたい法人部門は法人総貯蓄（法人貯蓄と減価償却）を越えて総投資が行なわれ、投資超過となっており、家計や個人企業などから成る個人部門では貯蓄超過となっており、この個人部門の貯蓄超過となった部分が主として金融機関に貯金として預けられます。この預金が企業部門で借りられ、投資超過分がいわゆる間接金融方式によつて埋められているわけであります。

ところで経済が成長するためには、国民所得の流れる拡大に応じて現金通貨が新しく補給される必要があります。経済が急速に成長している際は投資に貯蓄がどうしても遅れる傾向がみられます。つまりまず投資が独立投資的に行なわれ、これにもとづいて所得が生まれ、次いでこの所得から貯蓄が生まれるのが国民所得の流れの順序と云えましょう。

投資・貯蓄のギャップが埋められ、国民所得の大きさが1回り大きくなるために通貨が新たに創造されないと経済の成長が阻害されることとなります。

このような経済の成長つまり国民所得の成長のための金融のことを成長金融といいます。

この国民所得Yと通貨の流通高Mとの比率 $\frac{M}{Y}$ のことをマーシャル係数と呼んでおります。この比率はいろいろな事情に左右されますが、たとえば、インフレ時期にたけの子生活で売り食いが起こっているような際、あるいは土地や建物、株式などの既存資産の価格が急昇しているような場合にはこの比率も上昇します。また交換経済が未発達で物々交換が多く行なわれているような国ではこの比率は下ります。とにかく経済成長を順調に続けていくためには、この比率を適正に保つていくことがなによりも必要なことです。

戦後のわが国経済をして高投資・高貯蓄・高度成長を可能にした条件の一つは、管理通貨制度下の通貨供給方式がこのマーシャル係数の適度な維持を可能にし、円滑な成長金融が行なわれていることであるとも考えられるわけであります。（次回は 国民貸借対照表）

して「国民所得、金融統合勘定」が作成されるに至りました。他方、日銀では、従来から「現金需給分析」や「通貨増減要因分析」などを行なつておりましたが、それらを発展させて金融取引表を作成しております。

これは、経済企画庁の資金循環表が、国民所得勘定と金融勘定との統合を旨としているの対しまして、一応金融勘定の範囲だけに限定して内部的な整備をすすめているのが特色とされております。

#### 4 資金循環表の効用

それでは、国民所得勘定のほかで、こうした資金循環表がどのような役割りに利用されているかみてみましょう。

わが国の政府投資（政府総資本形式）の国内総資本形成に占める比重は、戦前の昭和9～11年では18.7%でしたが、戦後の経済復興期の昭和22～24年ごろは、35～42%と増加しました、その後低下し、25年（18.8%）には底をつき、以後上昇に転じ30年には35%となり、その後再び盛んとなつた民間投資を反映して、民間投資とは相反的な動きを示し、35年度では約24%となりました。

このように、国内総資本形成の国民総支出に占める比重が先進国等にくらべると高いと云われておりますが、このように高い投資はどのような経路を経て達成されたかを知ることは、高い経済成長率を可能にした諸条件を知るうえにきわめて重要なこととされるわけでありませぬ。この重要な問題の解明に手掛かりを与えているのが国民所得計算の1つの勘定である貯蓄投資バランスで、さらにこのことをより深く掘り下げて調べるためには、国民所得計算と金融取引または循環計算とを統一的に1表にとりまとめて示されているマネー・フロー分析表や

# 昭和38年度

## ＝茨城県統計大会終る＝

38年度本県統計大会が、梅香る3月3日水戸市内茨城会館で来賓はじめ700名の参加者が会場を埋め、又隣室には統計図表展参加作品も展示され盛大に行なわれた。開会時刻に近づくにつれ各郡市別に分れた受付係は多忙をきわめ、受付を終った参加者はそれぞれ定められた席につく、壇上には松の盆栽や照明灯の光で大会の横文字がくつきりと浮びあがり、大会ムードをいやが上にもりあげていた。

大会順序に従って開会の辞、つづいて知事挨拶が行なわれた。本日知事は都合により出席出来ず替って副知事が挨拶されたが、平常の労苦をねぎらうと共に近代社会において果す統計の役割についての重要性を強調、一層の精進と自愛を要望した。

続いて功労者の表彰式があり、出席の主管官庁から受



の星清治氏が、統計図表展入選者を代表して、結城市立結城中学校3年生山家つや子さんが、今回晴れの表彰の栄に浴した謝辞と、今後の努力、抱負をのべられた。ついで宣言文の採択があり、宣言決議を行ない鉾田町方波見安房氏が決議文を朗読した。この頃朝から曇りがちの天気も晴れあがり、春の陽光がさんさんと会場内にそそぎ、大会行事の大半を経過したので出席者も緊張から解放、ほつとしているといった風情であつた。記念講演



賞された。

知事表彰、全統連合会長表彰、県統計協会総裁表彰、次いで第14回統計図表展入選者表彰が順次行なわれた。

その間静寂と拍手の渦が交錯し、カメラのフラッシュが光り、大会気分は最高潮となる。ついで来賓の統計基準局長、県議会議長、県市長会会長、近県代表、東京都代表者がそれぞれ祝辞をのべられ、祝電の披露があり受賞者代表の謝辞にうつる。統計功労者代表として水戸市



として厚生省人口問題研究所長館稔先生の「日本の人口問題と農村」と題して1時間余の有意義な現下の人口問題についての話があり会場の出席者を感じいさせた。この講演が終れば時計はすでに12時を過ぎている。

続いて万才三唱のため全員起立、統計の発展と統計関係者の健康を祝して桂村村長大森三千三氏の音頭で万才を三唱閉会となる。

ここにおいて大会は盛大にめでたく終了し休憩に入



る。出席者は県で用意の弁当を食し乍ら、次の慰安演芸を待っている。演芸は那珂湊市磯ぶし保存会の連中で郷土の磯ぶし踊り、網のし唄、常磐炭鉱節など約1時間盛沢山に行なわれ、参加者を心ゆくまで楽しませた。午後

2時終了散会した。

本日のこの大会で表彰をうけられた方は、次のよう  
あります。(YM)

## 昭和38年度各省関係受賞者 (敬省略)

### 内閣総理大臣賞

(38年11月3日受賞)

住民登録人口移動報告

真壁町

就業構造基本調査

明野町

大野村

労働力調査

東村 近江四郎

小売物価統計調査

水戸市 寺川勝美

家計調査

友部町 山口政之

### 文部大臣賞

(38年3月31日受賞)

学校基本調査

下館市

江戸崎町教育委員会

学校保健統計調査

日立市教育委員会

学校教員調査

水海道市

石岡市

### 通商産業大臣賞

(38年3月31日受賞)

工業統計調査

高萩市

八郷町

藤代町 小西繁夫

県 高田庄衛門

高萩市 安村木材株式会社

笠間市 中野組石材工業株式会社

友部町 エス、ケー、ピー工業株式会社

友部工場

大子町 油研工業株式会社袋田工場

阿見町 日興酸素株式会社土浦工場

筑波町 東京刷子株式会社

商業統計調査

勝田市

取手町

笠間市 河村正夫

江戸崎町 木野内匡雄

日立市 株式会社 みとや薬局

土浦市 株式会社 伊勢屋

古河市 有限会社 かどや菓子店

結城市 初見呉服店

竜ヶ崎市 若松屋

茨城町 ハヤシ百貨店

那珂町 柳夏呉服店

鉾田町 武田化粧品店

玉造町 辰己屋

出島村 株式会社 貝塚商店

生産動態統計調査

県 入江英

土浦市 株式会社 森島工場

古河市 株式会社 佐藤被服工場

商業動態統計調査

県 川崎正

牛堀町 株式会社 薄井商店

### 労働大臣賞

(38年11月14日受賞)

毎月勤労統計調査

日立市 柴田貞子

水戸市 株式会社 茨城新聞社

古河市 株式会社 飯島製作所

石岡市 御研機器株式会社

石岡市 石河縫製株式会社

下館市 下館製菓株式会社

東海村 薄井製作所

### 農林大臣賞

(38年7月31日受賞)

果樹基本統計調査

下館市 中野忠蔵

下妻市 霜村健一

茨城県知事賞受賞者 (敬称略)

統計調査員の部

水戸市	星金	清彦	治郎	多賀郡	佐藤	藤崎	一弥	雄吉
日立市	成野	五輝	明寛	十鹿	田小	崎室	兼兼	蔵茂
土浦市	植松	本安	義平	旭鉾	小箕	輪槻	謙久	茂広
古河市	福永	田盛	一信	大大	大石	名津	嘉久	豊三
石岡市	谷寺	田谷	良祐	鹿神	椎合	田嘉	久五	郎三
下館市	大幸	田野	之泰	波行	大岡	久野	保英	正一
結城市	高藤	地代	衛太	麻生	柄溝	口藤	正理	男衛
竜ヶ崎	菊矢	口千	万進	牛潮	山坂	塚原	喜茂	之正
那珂市	平森	坂篠	忠徳	北玉	飯長	谷栖	文川	正義
下市	森	植宮	道永	稲敷郡	来茅	本場	川文	一造
水海道	森	笹松	一郎	江美	中坂	本川	久中	文夫
常陸	森	松広	静一	阿牛	坂	松大	石田	一夫
勝田	森	松広	静一	新河	坂	松大	石田	一夫
高萩	森	松広	静一	利内	坂	松大	石田	一夫
北茨城	森	松広	静一	川治	坂	松大	石田	一夫
茨城	森	松広	静一	島里	坂	松大	石田	一夫
東茨城	森	松広	静一	郷代	坂	松大	石田	一夫
常陸	森	松広	静一	治部	坂	松大	石田	一夫
小美野	森	松広	静一	波田	坂	松大	石田	一夫
内原	森	松広	静一	奈和	坂	松大	石田	一夫
常北	森	松広	静一	里波	坂	松大	石田	一夫
桂山	森	松広	静一	穂城	坂	松大	石田	一夫
御前	森	松広	静一	壁野	坂	松大	石田	一夫
西茨城	森	松広	静一	関野	坂	松大	石田	一夫
友部	森	松広	静一	明真	坂	松大	石田	一夫
岩間	森	松広	静一	大協	坂	松大	石田	一夫
七瀬	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫
那珂	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫
東那珂	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫
瓜連	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫
大山	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫
美和	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫
緒川	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫
久慈	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫
金砂	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫
水府	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫
里美	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫
大子	森	松広	静一		坂	松大	石田	一夫



全国統計協会連合会長受賞者者 (敬略称)

土 浦 市 羽 成 敏 男  
結 城 郡 石 下 町 大 崎 三 郎

第14回茨城県統計図表コンクール入選者 (敬略称)

主催 茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会

賞1席 茨 城 県 知 事  
2席 茨 城 県 教 育 長  
3席並びに 茨 城 県 統 計 協 会 長  
佳 作

第1部 (小学校1～3年)

席	表 題	氏 名	学年	学 校 名
1席	アサガオに来たミツバチ	田 所 俊 文	3	行方郡玉造町立玉造小学校
2席	はえのすきなたべもの	{木 村 敏 江 鈴 木 美 智 子 吉 田 秀 之}	1	猿島郡三和村立諸川小学校
〃	気温とつめたいものの売れるようす	{川 島 恭 子 佐 藤 す み 子}	3	古河市立古河第2小学校
3席	かぶとむしちからくらべ	石 川 し ず え	1	古河市立古河第1小学校
〃	こずかいしらべ	中 村 春 雄	2	結城市立江川南小学校
〃	あさがおしらべ	成 島 の り 子	2	行方郡玉造町立玉造小学校
佳作	魚のつれる時間	{小 川 勇 鈴 木 博}	3	猿島郡三和村立諸川小学校
〃	ぼくのおやつ	一 色 治	2	古河市立古河第1小学校
〃	虫のあるくはやさ	船 橋 正 行	3	結城市立江川南小学校

第2部 (小学校4～6年)

1席	友だちのけがしらべ	{渡 辺 加 津 江 栃 木 美 智 子 麻 生 澄 江}	6	猿島郡三和村立諸川小学校
2席	太陽熱でお風呂をわかしたら	{染 谷 達 雄 宝 田 利 則 稲 葉 香}	5	〃
2席	茨城の茶どころ	{森 田 信 司 小 川 一}	6	猿島郡三和村立諸川小学校
3席	私たちの村の人口調べ	{荒 井 良 一 猪 瀬 勝 由 紀 大 関 道 子}	6	〃
〃	新聞の広告しらべ	菊 地 吉 男	6	行方郡玉造町立玉造小学校
〃	テレビと私たち	{砂 山 和 美 梁 島 早 苗}	5	結城市立結城小学校
佳作	1aあたりの収入	{鈴 木 君 子 佐 野 武 男 館 山 野 弘}	5	猿島郡三和村立諸川小学校
〃	水1ℓのふつとう時間は	岡 見 祐 子	6	行方郡玉造町立玉造小学校
〃	ボール投げ	{赤 荻 通 夫 森 田 貞 男}	6	結城市立上山川小学校

第3部 (中学校)

1席	増加する交通事故	{小 倉 克 巳 長 谷 川 昌 樹}	2	結城市立結城中学校
2席	結城市の桐下駄	{山 家 つ や 子 宮 田 栄 子}	3	〃

〃	結城市のかんびょう	{松本和子 木光枝}	2	〃
3席	結城市民の死亡と寿命	{石北川三松 椋島井代操 富田川隆夫 石川正巳}	3	結城市立上山川中学校
〃	郷土の誇る民芸品結城紬	{高城恵子 老田洋子}	3	結城市立結城中学校
〃	活発な工場の進出	{藏持あや子 梅野恵子}	3	〃
佳作	発展する結城市	{江田田すみ子 石江江幸子 広部安ヨ子 阿鈴美恵子 順藤恵子}	3	結城市立上山川中学校
〃	結城市内の中学卒業生の進路	{塚越恵美子 黒川安子 小久保芳枝 猪野節子 片野久夫 飯ケ哲雄}	2	結城市立山川中学校
〃	結城市のかんびょう	{松本久子 斎藤美代子 猪瀬政子}	2	結城市立江川中学校
〃	結城市の特産かんびょう	{黒田美智子 石深春久枝 深谷久枝}	3	結城市立山川中学校
〃	商圏の拡大をはかる結城市の商業	{石村島則男 赤山荻本正子 山本せつ子}	2	結城市立江川中学校

## 成績優秀校

### 茨城県統計協会総裁賞

結城市立結城中学校  
猿島郡三和村立諸川小学校

### 宣 言

統計は今や国民生活の向上の指針として、欠かせないものであり、その需要は急激に増加している。この傾向は統計関係者として大きな善びであると同時に、われわれに課せられた責任の重大さを痛感するものである。

われわれ統計マンは、ひたすらに統計の発展をこいねがい、昭和38年度茨城県統計大会の開催にあたり、次の事項の実現を期する。

1. われわれは、統計マンの育成と、統計機構の近代化につとめる。
1. われわれは、統計調査の精度を高め、利用度の高い統計の作成につとめる。
1. われわれは、県民の声を正しくとらえ、統計の活用によつて郷土開発の推進に寄与するようにつとめる。

以上宣言する。

昭和39年3月3日

昭和38年度茨城県統計大会